

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団			設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地						
出資総額	1,801,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,775,000千円		久留米市	25,000千円	1.3%		
県出資割合	98.6%		(財)福岡県講和記念奨学会	1,000千円	0.1%		
				千円	%		
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
奨学金貸与	・高等学校及び高等専門学校に入学する生徒に対し、入学支度金を貸与 ・高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程の生徒に対し、奨学金を貸与						
学生会館運営	・本県出身の大学、短期大学及び就業年限2年以上の専修学校専門課程に入学する学生を対象に寮を運営（所在地：神奈川県横浜市）						
教育文化助成・振興事業	・青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等						
青少年科学館管理運営	・福岡県青少年科学館の維持管理及び運営						
科学・天文教育普及	・館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
奨学金貸与額	千円	3,167,743	2,871,132	2,600,691	2,355,597	2,205,325	
助成件数	件	73	71	41	53	67	
入館者(展示)	人	233,628	216,212	62,644	84,142	119,843	
入館者(プラネタリウム)	人	118,487	94,630	29,198	40,086	59,738	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	西牟田 龍治		区分	県OB		非常勤
常勤役員名	専務理事	大場 茂嘉		区分	県OB		館長兼務
常勤役員名	常務理事	高田 裕康		区分	県OB		支所長兼務
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	15名	15名	15名	15名	15名	15名
	うち プロパー	1名	1名	1名	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	42名	42名	44名	43名	43名	43名
	合計	57名	57名	59名	58名	58名	58名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日から支所の嘱託員(常勤)2名を増員したため。 令和3年4月1日から嘱託員(非常勤)1名を減員したため。 							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
県派遣		12名	12名	12名	13名	13名	13名
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		236,497千円	250,420千円	279,484千円	257,176千円	256,831千円	
委託料		189,879千円	194,570千円	204,011千円	214,824千円	208,711千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するため、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を進める。</p> <p>学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより入館者の確保に努める。</p> <p>青少年科学館については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者のニーズを踏まえながら、引き続き特別展や企画展の充実を図り、魅力的な運営に努める。</p> <p>併せて施設の老朽化について、今後とも県と協議しながら、計画的に緊急性の高いものから優先して改修を行うように努める。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②、中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%		88.0				96.0	①学生会館入館率の向上に向け、県内全高校等へ通知した他、県広報媒体を活用した募集告知、財団や福岡県ホームページでの周知に取り組んだ。 ②福岡県青少年科学館入館者数及び利用料金収入については、3年ぶりに新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館をすることなく、年間を通じて営業できたこともあり、前年度より増加した。 ③新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業規模を縮小しながら実施するなどしたが、出前講座である「ネットワーク推進事業」は可能な限り実施し、科学教育の普及・振興に努めた。
					86.7	73.3				
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人		146,600				237,000	
					124,228	179,581				
③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	利用料金収入	千円		25,021				35,000		
				22,521	31,612					
	指導者支援事業等参加人数	人		2,922				2,922		
			986	2,153						
財務会計 (経済性 効率性等)	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	千円		29,452,369				24,289,055	①長期借入については、目標値を超えて総額を抑制することができた。 ・奨学金返還については、初期滞納者に対する文書での督促や架電による督促を粘り強く行うことで目標を達成した。 ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により返還者数は減少し、返還率は目標を下回った。 ②感染症拡大防止のため、入館者数の制限を設けているため、入館者数は大幅に増加しなかったが、利用者1人当たりの県費コストは年度の目標を達成した。 ・人件費負担率について、利用料金は昨年度より増加したが、嘱託員等の手当の増により報酬等が増加したため、年度目標を達成できなかった。 ・県財政支出率については、奨学金事業の補助金等が減少したものの、感染症拡大防止のため入館制限を行ったことなどにより入館者数が目標値に達せず収入が減少したため、目標を達成できなかった。
					31,403,022	29,452,305				
		奨学金等返還回収率(現年) (返還期限が当該年度中にある返還義務額に対する返還額の割合)	%		90.9				92.5	
	返還者率	%		90.5	90.9				92.0	
				91.6						
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円		1,423.7				880.6	
				1,729.3	1,162.2					
人件費負担率		%		31.5				31.5		
県財政支出率	%		31.7	33.8				76.9		
			76.9							
			79.2	78.1						
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%		3.2				3.2	・年度の目標は達成できていないが、概ね計画どおりに実施されている。
					3.4	3.3				
	②その他	事業継続計画(BCP)の作成	-						実施	
				-	検討					
ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-							実施		
			-	検討						

達成状況(まとめ)

・学生会館入館率については、県広報媒体を活用した募集告知及び財団や福岡県ホームページでの学生会館情報の掲載を行ったが、目標値に及ばなかったため、効果的な広報活動の充実に回り、入館率の向上に努める必要がある。
 ・奨学金返還回収率については、滞納者に対して粘り強く督促を行うとともに、長期滞納者に対しては債権回収会社に回収業務を委託し、回収率向上に向けた体制強化に取り組んだ。
 ・福岡県青少年科学館の入館者数及び利用料金収入については、感染症拡大防止のために導入した来館者数の制限を継続する一方で、感染対策を実施しながら制限の緩和や、中止していた一部事業の再開に取り組むなど、可能な限り多くの方に来館いただけるよう努めた。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	39,159,621	37,867,718	36,552,967	34,413,687	32,282,449	
うち金銭債権	千円	37,615,161	36,156,766	34,267,778	32,280,976	30,319,835	
うち特定資産	千円	3,685,626	3,715,836	3,715,343	3,714,597	3,710,137	
負債合計	千円	36,113,098	34,845,867	33,286,718	31,458,032	29,498,148	
うち借入金額	千円	36,058,346	34,790,351	33,222,217	31,403,022	29,452,305	
うち県からの借入金額	千円	35,499,015	34,290,015	32,778,064	31,016,761	29,125,697	
正味財産合計	千円	3,046,523	3,021,851	3,266,249	2,955,654	2,784,301	
県債務保証額又は損失補償額	千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	
県損失補償債務残高	千円	633,822	563,398	492,973	422,548	352,123	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	554,162	586,177	595,489	596,059	596,023	
うち県財政支出額 B	千円	410,567	444,990	483,495	472,001	465,542	
内訳：補助金・負担金	千円	220,688	250,420	279,484	257,176	256,831	
内訳：委託料	千円	189,879	194,570	204,011	214,824	208,711	
うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	
	千円	60,100	64,100	64,200	70,100	62,850	
経常費用 C	千円	656,115	640,904	594,782	906,096	763,104	
うち人件費総額 D	千円	184,623	186,063	180,864	188,914	201,391	
評価損益等合計額 E	千円	△ 145	△ 694	△ 493	△ 746	△ 501	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 102,098	△ 55,421	214	△ 310,783	△ 167,582	
経常外損益 G	千円	-	15,654	243,995	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 102,098	△ 39,767	244,209	△ 310,783	△ 167,582	
当期指定正味財産増減額 K	千円	15,809	15,095	189	189	△ 3,771	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	426,376	444,990	483,495	472,001	465,542	
【財務指標】							
正味財産比率	%	7.8	8.0	8.9	8.6	8.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	74.1	75.9	81.2	79.2	78.1	
人件費率 (=D/A)	%	33.3	31.7	30.4	31.7	33.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	2.9	3.4	2.9	3.4	3.3	
【団体毎の経営評価指標】							
奨学金返還回収率	%	61.9	60.6	60.9	59.8	57.9	
学生会館入館率（4月現在）	%	74.0	80.0	78.0	86.7	73.3	
基本財産平均運用利率	%	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
入館者数	展示	人	233,628	216,212	62,644	84,142	119,843
	プラネタリウム	人	118,487	94,630	29,198	40,086	59,738
入館料収入	展示	千円	28,041	27,790	11,048	14,720	20,141
	プラネタリウム	千円	20,122	16,189	5,706	7,801	11,471
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	62.5歳	常勤役員平均年収	6,100千円	常勤職員平均年齢	40.7歳	常勤職員平均年収	6,733千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・資産の減少は、主に高校貸付金の減少と貸倒引当金の増加によるもの。 ・負債の減少は、奨学金事業の貸付原資として県からの借入金の一部を返還したこと及び学生会館建物取得に係る借入残額が減少したことによるもの。 ・経常費用の減少は、貸倒引当金繰入額が減少したことによるもの。 ・奨学金回収率については、法的措置の実施や債権回収会社への回収委託等、粘り強い督促を実施したが、長期滞納者の増加により前年度比1.9ポイント減少した。 ・学生会館の入館率は、内定辞退者が増加したため、13.4ポイント減少した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制を導入して入館者数の制限を行った影響により、入館者数及び利用料金収入ともに大幅な増加には至らなかった。 							

6. 団体（経営責任者）の自己点検評価

・奨学金の返還については、架電による粘り強い返還相談や指導を継続したことに伴い、現年の回収率を90%以上に維持しているものの、過年の長期滞納者の回収率が低いため、債権回収会社への回収業務委託の長期契約を行い、継続的にアプローチしていくなど、返還率の向上に努める。

・学生会館入館率については、前年度を下回る入館率となった。今後、高校訪問の新規開拓や広報の充実を図ることにより、入館率の向上に努める。

・福岡県青少年科学館の運営に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止を契機として導入した予約制による入館者数の制限やプラネタリウムの座席制限を継続するとともに、来館時の手指消毒の徹底、非接触検温器（サーモカメラ）による検温及び定期的な展示物等の消毒など、従来の感染症対策を継続しながら、お客様に安心して来館していただけるように努めた。

・令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としていた一部のイベントを再開するなど、感染対策を継続しながらコロナ禍前の状態に戻す工夫を凝らしながら科学館の運営を行った。今後ともより多くのお客様に来館していただけるようイベント等の内容の充実に努めてまいりたい。

7. 外部専門家の意見

・学生会館事業について、広報活動の強化等に取り組んでいるが、入館率は前年度から低下し、中期経営目標における改善目標を下回っている。引き続き入館者の確保に向け取り組むことが求められる。

・青少年科学館運営事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和により、入館者数及び利用料金収入とも前年度から大きく増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。引き続き、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。

・奨学金事業では、前年度から返還回収率（現年）（返還期日が当該年度中にある返還義務額に対する返還額の割合）は上昇しており、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き、関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

・奨学金事業については、長期借入総額は目標値を超えて抑制することができている。また、回収率については、初期滞納者への対応や架電督促を粘り強く実施したことや督促訪問を再開したことで目標値を達成した。今後も、奨学金事業の安定的な運営のために、債権回収会社の更なる活用や支払督促申立等の法的措置を積極的に進めるなど、回収率向上の取組を引き続き実施していく必要がある。

・学生会館運営事業については、従来からの広報活動に加え、新たな訪問先の確保や県広報テレビ番組での告知を行うとともに、Wi-Fi機器を設置したが、前年度より入館率が減少し、目標値に達していない。高校訪問の新規開拓等により効果的な広報活動を実施し、入館者の確保につながる取組を行うことが必要である。

・福岡県青少年科学館管理運営事業については、臨時休館することなく開館することができ、これまで中止していた各種イベントを再開したことにより、入館者数及び利用料金収入は増加し目標値を上回った。しかし、入場制限を継続実施したことでコロナ禍前の水準には至っていないため、今後はコロナ禍前の水準に戻るよう、イベント等の内容を充実させて魅力的な科学館運営に努める必要がある。

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	554,162	586,177	595,489	596,059	596,023
	うち県財政支出額 B	千円	410,567	444,990	483,495	472,001	465,542
	内訳：補助金・負担金	千円	220,688	250,420	279,484	257,176	256,831
	内訳：委託料	千円	189,879	194,570	204,011	214,825	208,711
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	60,100	64,100	64,200	70,100	62,850
	経常費用 C	千円	656,115	640,904	594,782	906,096	763,104
	うち人件費総額 D	千円	184,623	186,063	180,864	188,914	201,391
	評価損益等合計額 E	千円	△ 145	△ 694	△ 493	△ 746	△ 501
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 102,098	△ 55,421	214	△ 310,783	△ 167,582
	経常外損益 G	千円	-	15,654	243,995	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 102,098	△ 39,767	244,209	△ 310,783	△ 167,582
	当期指定正味財産増減額 K	千円	15,809	15,095	189	189	△ 3,771
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	426,376	444,990	483,495	472,001	465,542	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	537,203	569,218	578,692	579,262	579,226
	うち県財政支出額 B①	千円	410,567	444,990	483,495	472,001	465,542
	内訳：補助金・負担金	千円	220,688	250,420	279,484	257,176	256,831
	内訳：委託料	千円	189,879	194,570	204,011	214,824	208,711
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	60,100	64,100	64,200	70,100	62,850
	経常費用 C①	千円	648,019	630,582	585,773	896,163	752,096
	うち人件費総額 D①	千円	177,967	179,073	174,376	181,727	192,762
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 145	△ 694	△ 493	△ 746	△ 501
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 110,961	△ 62,058	△ 7,573	△ 317,647	△ 173,371
	経常外損益 G①	千円	-	15,654	243,995	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	5,780
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 110,961	△ 46,404	236,422	△ 317,647	△ 167,591
当期指定正味財産増減額 K①	千円	15,809	15,095	27	27	△ 3,933	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	426,376	444,990	483,495	472,001	465,542	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	16,959	16,959	16,797	16,797	16,797
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	16,959	16,959	16,797	16,797	16,797
	経常費用 C③	千円	8,096	10,322	9,010	9,933	11,008
	うち人件費総額 D③	千円	6,655	6,990	6,488	7,187	8,629
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	8,863	6,637	7,787	6,864	5,789
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	△ 5,780
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	8,863	6,637	7,787	6,864	9
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	162	162	162	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。